

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式 (課税上は株式投資信託として取扱われます。)	
信託期間	2013年 9 月 3 日から2021年12月22日	
運用方針	信託財産の成長を目指して運用を行います。	
主要投資対象	東京海上・米国新興成長株式ファンド	「東京海上・米国新興成長株式マザーファンド」および「LM・US新成長株式ファンド（適格機関投資家専用）」を主要投資対象とします。
	東京海上・米国新興成長株式マザーファンド	米国の取引所に上場されている中小型の企業の株式（DR（預託証券）を含みます。）を主要投資対象とします。
	LM・US新成長株式ファンド（適格機関投資家専用）	「LM・US新成長株式マザーファンド」受益証券への投資を通じて、主に米国の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）されている中小型の企業の株式を主要投資対象とします。
投資制限	東京海上・米国新興成長株式ファンド	・株式への直接投資は行いません。 ・外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。 ・投資信託証券への投資割合には制限を設けません。
	東京海上・米国新興成長株式マザーファンド	・株式への投資割合には、制限を設けません。 ・外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
	LM・US新成長株式ファンド（適格機関投資家専用）	・株式への実質投資割合には、制限を設けません。 ・外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の、繰越分を含めた配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等から、基準価額の水準、市況動向等を勘案して分配を行う方針です。ただし、分配対象額が少額の場合等には、収益分配を行わないことがあります。 収益の分配に充当せず、信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。	

東京海上・
米国新興成長株式ファンド
＜愛称 グローイング・アメリカ＞

第11期 運用報告書（全体版）
（決算日 2018年12月25日）

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。
さて、「東京海上・米国新興成長株式ファンド＜愛称 グローイング・アメリカ＞」は、このたび、第11期の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。
今後とも一層のお引き立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

東京海上アセットマネジメント

東京都千代田区丸の内 1－8－2 鉄鋼ビルディング

お問い合わせ窓口
東京海上アセットマネジメント サービスデスク 0120-712-016
受付時間：営業日の9時～17時
<https://www.tokiomarineam.co.jp/>

原則、各表の数量、金額の単位未満は切り捨て、比率は四捨五入で表記していますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
また、一印は組み入れまたは売買がないことなどを示しています。

○最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			参 考 指 数		東 京 海 上 ・ 米 国 新 興 成 長 株 式 マザーファンド	LM・US新成長株式 ファンド (適格機関投資家専用)	純 資 産 額
	(分配落)	税 込 金	期 騰 落 中 率		期 騰 落 中 率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
7期(2016年12月22日)	10,254	250	20.8	722,701	25.2	49.7	51.0	5,655
8期(2017年6月22日)	10,171	150	0.7	742,475	2.7	49.2	49.4	4,886
9期(2017年12月22日)	10,885	600	12.9	856,027	15.3	49.5	49.6	4,682
10期(2018年6月22日)	11,015	1,000	10.4	923,632	7.9	48.5	49.4	4,313
11期(2018年12月25日)	8,688	0	△21.1	713,082	△22.8	48.0	49.0	3,260

(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		参 考 指 数		東 京 海 上 ・ 米 国 新 興 成 長 株 式 マザーファンド	LM・US新成長株式 ファンド (適格機関投資家専用)
		騰 落 率		騰 落 率		
(期 首) 2018年6月22日	円 11,015	% —	923,632	% —	48.5	49.4
6月末	10,734	△ 2.6	899,139	△ 2.7	48.6	49.5
7月末	10,874	△ 1.3	909,677	△ 1.5	49.4	50.2
8月末	11,828	7.4	978,163	5.9	49.3	50.2
9月末	12,016	9.1	989,181	7.1	49.7	49.6
10月末	10,466	△ 5.0	857,425	△ 7.2	50.2	49.9
11月末	10,718	△ 2.7	881,462	△ 4.6	49.7	50.5
(期 末) 2018年12月25日	8,688	△21.1	713,082	△22.8	48.0	49.0

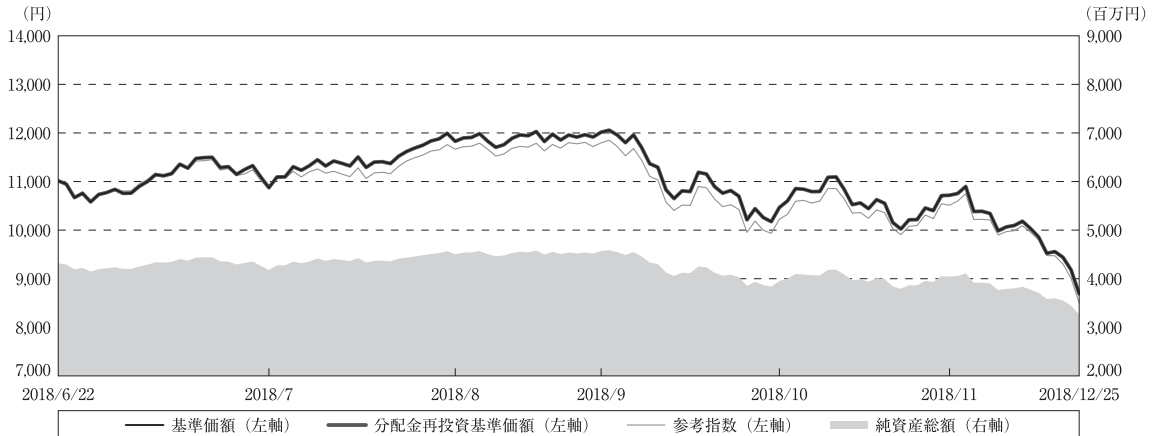
(注) 騰落率は期首比です。

参考指数はラッセル2500グロース・インデックスであり、基準価額への反映を考慮して、基準日前日のラッセル2500グロース・インデックス（配当込み、米ドルベース）の値を基に委託会社が定める為替レートで円換算したものです。
ラッセル2500グロース・インデックスとは、米国企業株のうち時価総額上位3,000銘柄から時価総額上位500銘柄を除いた2,500銘柄のうち、相対的にPBR（株価純資産倍率）が高く、成長が予測される銘柄で構成され、米国の中小型成長株の株価の値動きを捉えた指数として一般的に用いられています。
ラッセル・インデックスに関するすべての権利は、FTSEに帰属します。インデックスに関する瑕疵または不作為に対して如何なる責任も負いません。FTSEは本資料の内容について販売促進や出資、保障することはありません。

○運用経過

(2018年6月23日～2018年12月25日)

■期中の基準価額等の推移



(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 分配金再投資基準価額および参考指数は、期首(2018年6月22日)の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

(注) 参考指数は、ラッセル2500グロース・インデックスです。

◇基準価額の主な変動要因

プラス要因

・FRB（米連邦準備制度理事会）の利上げ姿勢を背景に米国の長期金利が上昇したことにより、円安米ドル高が進行した局面があったこと

マイナス要因

・米中貿易摩擦や世界的な景気減速懸念を背景とした米国株式市場の下落

■投資環境

【米国株式市場】

当期の米国株式は前期末対比下落しました。

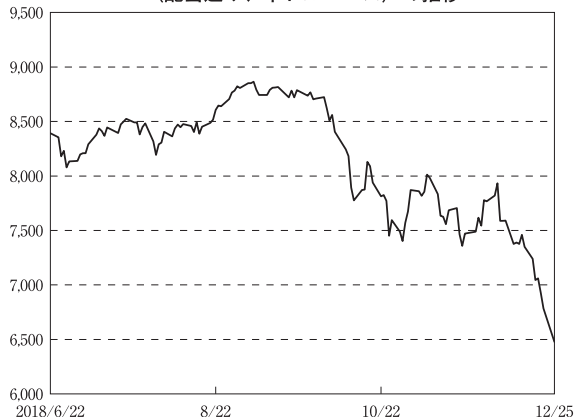
期初、堅調な米国景気や企業業績が下支えとなり米国株式市場は上昇基調で推移しましたが、10月にインフレ加速懸念から長期金利が上昇すると全面安となり、特に小型株からの資金流出が顕著となりました。期末にかけては、世界的な景気後退懸念が広がったことや、FOMC（米連邦公開市場委員会）では2018年4回目の追加利上げが決定され、今後も利上げを継続する姿勢を示したことから、米国株式市場は下落幅が拡大しました。

【為替市況】

当期の為替市場はおおむね横ばいとなりました。

期の前半は、FRBの利上げ姿勢を背景に米国の長期金利が上昇したことにより、円安米ドル高が進行しました。その後、新興国通貨の急落や世界的な景気後退への懸念などから投資家のリスク回避姿勢が強まり、さらに期末にかけては米国の長期金利の低下などを背景に円高が進行し、前期末対比おおむね横ばいで当期を終えました。

ラッセル2500グロース・インデックス
(配当込み、米ドルベース) の推移



(注) 基準価額算定の基準で記載しています。

為替の推移

(円/米ドル)



■ポートフォリオについて

＜東京海上・米国新興成長株式ファンド＞

当ファンドは、2つの投資信託証券への投資割合が各々50%程度となるように運用を行いました。当ファンドの基準価額は、これらの値動きを反映し21.1%下落しました。

＜東京海上・米国新興成長株式マザーファンド＞

当期、基準価額は21.6%下落しました。

業種別では、ヘルスケアセクターが特にプラスに寄与した一方、情報技術セクターがマイナスに寄与しました。

個別銘柄では、既存店売上が着実に伸びているフィットネス用品販売会社などがプラスに寄与しました。一方、同社は関連を否定しているものの、主力治療薬について服用患者の約17%が死亡に至ったとのデータがFDA（食品医薬品局）より公開され、業績への影響が不安視されたバイオ製薬会社などがマイナスに寄与しました。

【組入上位 5 銘柄】

(2018年11月末現在)

	銘柄	業種	比率
			%
1	EURONET WORLDWIDE INC	情報技術	3.3
2	LIGAND PHARMACEUTICALS-CL B	ヘルスケア	3.0
3	VAIL RESORTS INC	一般消費財・サービス	2.8
4	GREEN DOT CORP-CLASS A	金融	2.5
5	WEST PHARMACEUTICAL SERVICES INC	ヘルスケア	2.4
組入銘柄数		57銘柄	

※業種は、GICS（世界産業分類基準）セクター分類です。

※比率は純資産総額に対する割合です。

＜LM・US新成長株式ファンド（適格機関投資家専用）＞

当期、基準価額は19.8%下落しました。

業種別では、生活必需品がプラス寄与した一方、特に資本財・サービス、ヘルスケアなどでマイナス寄与が大きくなりました。

個別銘柄では、四半期決算および通期業績見通しが事前予想を上回ったFORTINET INC（ネットワーク用セキュリティサービス会社）などの銘柄がプラスに寄与しました。一方、四半期決算において純金利収入が事前予想を下回ったことや、業績見通しにおいて慎重な姿勢を示した金融サービス会社などがマイナスに寄与しました。

【組入上位 5 銘柄】

(2018年11月末現在)

	銘柄	業種	比率
			%
1	SBA COMMUNICATIONS CORP	不動産	3.5
2	ICON PLC	ヘルスケア	3.2
3	FORTINET INC	情報技術	3.1
4	BURLINGTON STORES INC	一般消費財・サービス	3.0
5	TREX COMPANY INC	資本財・サービス	2.9
組入銘柄数		61銘柄	

※業種は、GICS（世界産業分類基準）セクター分類です。

※比率は純資産総額に対する割合です。

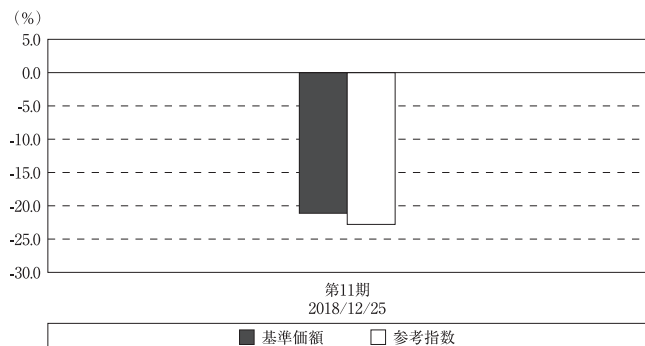
※レッグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社の情報を基に作成しています。

■当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けていません。

グラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

基準価額と参考指数の対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) 参考指数は、ラッセル2500グロス・インデックスです。

■分配金

当ファンドの収益分配方針に基づき、基準価額の水準や市況動向などを勘案して、次表の通りとしました。なお、収益分配に充てなかった収益については信託財産内に留保し、当ファンドの運用方針に基づいて運用を行います。

◇分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第11期
	2018年6月23日～ 2018年12月25日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	— %
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	1,044

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

＜東京海上・米国新興成長株式ファンド＞

原則として、2つの投資信託証券への投資割合が各々50%程度となるように運用を行う方針です。

＜東京海上・米国新興成長株式マザーファンド＞

2018年12月の米中首脳会談では、中国製品2,000億米ドル相当に対する追加関税を90日間凍結することで合意され、一時的に貿易問題への懸念が和らぎました。その後、中国の通信機器大手の幹部が対イラン制裁に違反したとの理由から、米国の要請によりカナダで逮捕されると、米中の関係修復に至る道筋が複雑化するとの観測から、米国株式市場は下落し、貿易問題への懸念が払拭されない状況となりました。足下ではFRBの金融政策やトランプ大統領の政権運営に対する不透明感も強まり、株式市場では投資家のリスク回避姿勢が強まりました。

当ファンドでは、独自の製品やサービスでイノベーションを起こす中小型成長企業は、マクロ環境に関係なく業績を伸ばすことができると考えています。特に、情報技術やヘルスケアのセクターでは、日進月歩で新たな技術が開発されており投資機会が豊富です。個別企業のファンダメンタルズ(財務および収益状況)と関係ない事由で株式市場全体が下落する機会では、有望企業に投資を行い、中長期的に高いリターンの獲得を目指す方針です。

＜LM・US新成長株式ファンド(適格機関投資家専用)＞

中小型株式市場全般に対して中長期的に強気の見方を維持しています。中小型銘柄のイノベーションと投資は続いており、中小型銘柄が提供する商品やサービスの需要も増加しているものが多く、魅力的な銘柄を見出すことができると考えています。

銘柄選択にあたっては、バリュエーションやリスク管理に注意を払いつつ、個別企業のファンダメンタルズ分析に基づき、競争力、収益性、財務の安定性に優れ、成長余力が大きいと考えられる銘柄を選定する方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2018年6月23日～2018年12月25日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 89	% 0.798	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(51)	(0.457)	*委託した資金の運用、基準価額の計算、目論見書作成等の対価
(販 売 会 社)	(37)	(0.330)	*購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの 管理および事務手続き等の対価
(受 託 会 社)	(1)	(0.011)	*運用財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	3	0.024	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 *売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(3)	(0.024)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	0	0.000	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 *有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株 式)	(0)	(0.000)	
(d) そ の 他 費 用	4	0.035	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(3)	(0.029)	*保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金 の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(1)	(0.005)	*監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	*その他は、信託事務等に要する諸費用
合 計	96	0.857	
期中の平均基準価額は、11,106円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入しています。

(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券（親投資信託を除く。）が支払った費用を含みません。

(注) 当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」が取得できるものについては後述することとしています。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

○売買及び取引の状況

(2018年6月23日～2018年12月25日)

投資信託証券

銘	柄	買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
国内	LM・US新成長株式ファンド（適格機関投資家専用）	千口 －	千円 －	千口 71,854	千円 135,000

(注) 金額は受渡代金です。

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘	柄	設 定		解 約	
		口 数	金 額	口 数	金 額
	東京海上・米国新興成長株式マザーファンド	千口 －	千円 －	千口 53,767	千円 90,000

○株式売買比率

(2018年6月23日～2018年12月25日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	東京海上・米国新興成長株式マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	1,994,740千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1,991,957千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.00

(注) (b)は、各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注) (c)は、小数点以下2位未満を切り捨てています。

○利害関係人との取引状況等

(2018年6月23日～2018年12月25日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2018年12月25日現在)

ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末		
	口 数	口 数	評 価 額	比 率
	千口	千口	千円	%
LM・US新成長株式ファンド（適格機関投資家専用）	1,081,525	1,009,671	1,595,987	49.0
合 計	1,081,525	1,009,671	1,595,987	49.0

(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
東京海上・米国新興成長株式マザーファンド	1,152,326	1,098,559	1,565,446

○投資信託財産の構成

(2018年12月25日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投資信託受益証券	1,595,987	48.3
東京海上・米国新興成長株式マザーファンド	1,565,446	47.4
コール・ローン等、その他	142,199	4.3
投資信託財産総額	3,303,632	100.0

(注) 東京海上・米国新興成長株式マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産（1,512,238千円）の投資信託財産総額（1,567,108千円）に対する比率は96.5%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値で邦貨換算したものです。なお、当期末における邦貨換算レートは1米ドル＝110.07円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2018年12月25日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	3,303,632,316
コール・ローン等	142,197,601
投資信託受益証券(評価額)	1,595,987,847
東京海上・米国新興成長株式マザーファンド(評価額)	1,565,446,868
(B) 負債	43,561,700
未払解約金	9,647,973
未払信託報酬	33,681,152
未払利息	383
その他未払費用	232,192
(C) 純資産総額(A－B)	3,260,070,616
元本	3,752,455,974
次期繰越損益金	△ 492,385,358
(D) 受益権総口数	3,752,455,974口
1万口当たり基準価額(C／D)	8,688円

- (注) 当ファンドの期首元本額は3,916,595,758円、期中追加設定元本額は153,972,227円、期中一部解約元本額は318,112,011円です。
- (注) 上記表中の次期繰越損益金が△表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。
- (注) 上記表中の1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第11号に規定する計算口数当たりの純資産の額となります。

○損益の状況 (2018年6月23日～2018年12月25日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 20,840
受取利息	195
支払利息	△ 21,035
(B) 有価証券売買損益	△844,075,962
売買益	9,687,182
売買損	△853,763,144
(C) 信託報酬等	△ 33,913,344
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	△878,010,146
(E) 前期繰越損益金	246,386,823
(F) 追加信託差損益金	139,237,965
(配当等相当額)	(145,410,997)
(売買損益相当額)	(△ 6,173,032)
(G) 計(D＋E＋F)	△492,385,358
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G＋H)	△492,385,358
追加信託差損益金	139,237,965
(配当等相当額)	(145,450,447)
(売買損益相当額)	(△ 6,212,482)
分配準備積立金	246,386,823
繰越損益金	△878,010,146

- (注) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。
- (注) (C)信託報酬等は、消費税等相当額を含めて表示しています。
- (注) (F)追加信託差損益金は、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分です。
- (注) 信託財産の運用指図に係る権限の一部を委託するために要した費用として、マザーファンドの純資産総額に対して年1万分の90の率を乗じて得た額を委託者報酬の中から支弁しています。
- (注) 分配金の計算過程は以下の通りです。

項 目	当 期
a. 配当等収益(費用控除後)	0円
b. 有価証券等損益額(費用控除後)	0円
c. 信託約款に規定する収益調整金	145,450,447円
d. 信託約款に規定する分配準備積立金	246,386,823円
e. 分配対象収益(a＋b＋c＋d)	391,837,270円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	1,044円
g. 分配金	0円
h. 分配金(1万口当たり)	0円

東京海上・米国新興成長株式マザーファンド

運用報告書 第6期（決算日 2018年12月25日）

（計算期間 2017年12月23日～2018年12月25日）

ここに、法令・諸規則に基づき、当マザーファンド（親投資信託）の直前の計算期間にかかる運用状況をご報告申し上げます。

東京海上アセットマネジメント

原則、各表の数量、金額の単位未満は切り捨て、比率は四捨五入で表記していますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

また、一印は組み入れまたは売買がないことを示しています。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		参 考 指 数		株 組 入 比 率	投 資 信 託 組 入 比 率	純 資 産 額
	期 騰 落	中 率	期 騰 落	中 率			
	円	%		%	%	%	百万円
2期(2014年12月22日)	13,512	17.5	659,081	23.5	97.8	—	9,963
3期(2015年12月22日)	13,763	1.9	662,566	0.5	97.6	—	4,504
4期(2016年12月22日)	14,772	7.3	722,701	9.1	93.5	0.8	2,813
5期(2017年12月22日)	16,713	13.1	856,027	18.4	96.4	—	2,320
6期(2018年12月25日)	14,250	△14.7	713,082	△16.7	94.3	—	1,565

参考指数はラッセル2500グロース・インデックスであり、基準価額への反映を考慮して、基準日前日のラッセル2500グロース・インデックス（配当込み、米ドルベース）の値を基に委託会社が定める為替レートで円換算したものです。

ラッセル2500グロース・インデックスとは、米国企業株のうち時価総額上位3,000銘柄から時価総額上位500銘柄を除いた2,500銘柄のうち、相対的にPBR（株価純資産倍率）が高く、成長が予測される銘柄で構成され、米国の中小型成長株の株価の値動きを捉えた指数として一般的に用いられています。

ラッセル・インデックスに関するトレードマーク、サービスマークおよび著作権は、ロンドン証券取引所グループに属する会社に帰属します。インデックスは資産運用管理の対象とはなりません。またインデックス自体は、直接投資の対象となるものではありません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		参 考 指 数		株 組 入 比 率	投 資 信 託 証 組 入 比 率
		騰 落 率		騰 落 率		
(期 首) 2017年12月22日	円 16,713	% —	856,027	% —	% 96.4	% —
12月末	16,720	0.0	857,396	0.2	96.1	—
2018年1月末	16,994	1.7	862,696	0.8	94.6	—
2月末	16,368	△ 2.1	830,064	△ 3.0	95.7	—
3月末	16,124	△ 3.5	819,422	△ 4.3	95.5	—
4月末	16,594	△ 0.7	846,598	△ 1.1	95.3	—
5月末	17,308	3.6	883,996	3.3	96.1	—
6月末	17,709	6.0	899,139	5.0	94.7	—
7月末	17,904	7.1	909,677	6.3	95.6	—
8月末	19,521	16.8	978,163	14.3	95.0	—
9月末	19,969	19.5	989,181	15.6	94.5	—
10月末	17,457	4.5	857,425	0.2	94.7	—
11月末	17,692	5.9	881,462	3.0	95.0	—
(期 末) 2018年12月25日	14,250	△14.7	713,082	△16.7	94.3	—

(注) 騰落率は期首比です。

○運用経過

(2017年12月23日～2018年12月25日)

■期中の基準価額等の推移

期 首：16,713円

期 末：14,250円

騰落率：△14.7%

◇基準価額の主な変動要因

プラス要因

- ・ 堅調な米国景気や企業業績による米国株式市場の上昇

マイナス要因

- ・ 米中貿易摩擦や世界的な景気減速懸念による米国株式市場の下落
- ・ 期末にかけて、為替市場で円高米ドル安が進行したこと

■投資環境

【米国株式市場】

当期の米国株式市場は下落しました。

期初は、減税効果による景気拡大期待の高まりから、米国株式市場は上昇基調で推移しました。2018年2月に発表された米国雇用統計が事前予想を上回る内容だったことから利上げ加速懸念が台頭し、また、3月にはトランプ大統領が中国製品への大規模な関税賦課を命じたことで米中貿易摩擦への警戒感が強まり、米国株式市場は下落に転じました。その後、堅調な米国景気や企業業績が下支えとなり米国株式市場は上昇基調で推移しましたが、10月にインフレ加速懸念から長期金利が上昇すると全面安となり、特に小型株からの資金流出が顕著となりました。期末にかけては、世界的な景気後退懸念が広がったことや、FOMC（米連邦公開市場委員会）では2018年4回目の追加利上げが決定され、今後も利上げを継続する姿勢を示したことから、米国株式市場は下落幅が拡大しました。

【為替市況】

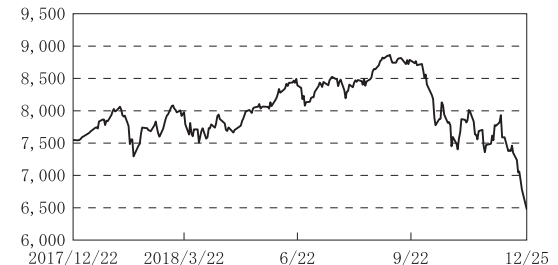
当期の為替市場は円高米ドル安となりました。

期の前半は、米中貿易摩擦やトランプ米大統領の米ドル高を懸念する発言が米ドル安要因となりましたが、米国の主要経済指標や株式市場が堅調に推移したことにより、円安米ドル高が進行しました。その後、新興国通貨の急落や世界的な景気後退への懸念などから投資家のリスク回避姿勢が強まり、さらに、期末にかけては米国の長期金利の低下などを背景に円高が進行し、前期末対比円高米ドル安で期を終えました。



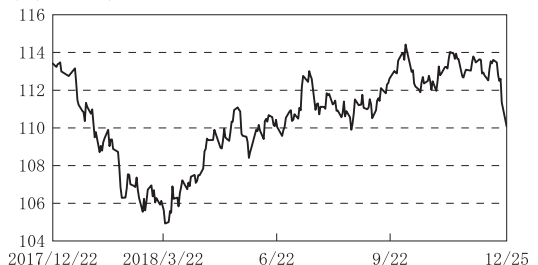
(注) 参考指数は、期首（2017年12月22日）の値が基準価額と同一となるように指数化したものです。

(注) 参考指数は、ラッセル2500グロス・インデックスです。

ラッセル 2500 グロス・インデックス
(配当込み、米ドルベース)の推移

(注) 基準価額算定の基準で記載しています。

(円／米ドル) 為替の推移



■ポートフォリオについて

利益がマクロ経済環境に大きく左右される企業よりも、革新的な創造力を持つ企業を重視して銘柄選定を行っています。その結果、ポートフォリオでは、情報技術などのセクターを厚めに保有しました。

当期のパフォーマンスについて、業種別では、ヘルスケアセクターがプラスに寄与した一方、その他のセクターで総じてマイナスに寄与しました。

個別銘柄では、既存店売上が着実に伸びているフィットネス用品販売会社などがプラスに寄与しました。一方、同社は関連を否定しているものの、主力治療薬について服用患者の約17%が死亡に至ったとのデータがFDA（食品医薬品局）より公開され、業績への影響が不安視されたバイオ製薬会社などが、マイナスに寄与しました。

以上の運用の結果、当期の基準価額は前期末対比14.7%下落しました。

○今後の運用方針

2018年12月の米中首脳会談では、中国製品2,000億米ドル相当に対する追加関税を90日間凍結することで合意され、一時的に貿易問題への懸念が和らぎました。その後、中国の通信機器大手の幹部が対イラン制裁に違反したとの理由から、米国の要請によりカナダで逮捕されると、米中の関係修復に至る道筋が複雑化するとの見測から、米国株式市場は下落し、貿易問題への懸念が払拭されない状況となりました。足下ではFRB（米連邦準備制度理事会）の金融政策やトランプ大統領の政権運営に対する不透明感も強まり、株式市場では投資家のリスク回避姿勢が強まりました。

当ファンドでは、独自の製品やサービスでイノベーションを起こす中小型成長企業は、マクロ環境に関係なく業績を伸ばすことができると考えています。特に、情報技術やヘルスケアのセクターでは、日進月歩で新たな技術が開発されており投資機会が豊富です。個別企業のファンダメンタルズ（財務および収益状況）と関係ない事由で株式市場全体が下落する機会では、有望企業に投資を行い、中長期的に高いリターンの獲得を目指す方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2017年12月23日～2018年12月25日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 16 (16)	% 0.093 (0.093)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 * 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式)	0 (0)	0.002 (0.002)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 * 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	21 (21) (0)	0.120 (0.120) (0.000)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 * 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 * その他は、信託事務等に要する諸費用
合 計	37	0.215	
期中の平均基準価額は、17,530円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入しています。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

○ 売 買 及 び 取 引 の 状 況

(2017年12月23日～2018年12月25日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	アメリカ	百株 3,046 (43)	千米ドル 15,573 (-)	百株 3,542	千米ドル 20,154

(注) 金額は受渡代金です。

(注) ()内は株式分割、移転、合併等による増減分で、上段の数字には含まれていません。

○株式売買比率

(2017年12月23日～2018年12月25日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	3,945,042千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	2,070,036千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.90

(注) (b)は、各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注) (c)は、小数点以下2位未満を切り捨てています。

○利害関係人との取引状況等

(2017年12月23日～2018年12月25日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2018年12月25日現在)

外国株式

銘柄	株数	期首(前期末)	当期		業種等
		株数	評価額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円	
ADVANCED ENERGY INDUSTRIES	52	—	—	—	半導体・半導体製造装置
ALIGN TECHNOLOGY INC	13	—	—	—	ヘルスケア機器・サービス
ARISTA NETWORKS INC	10	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
ASHLAND GLOBAL HOLDINGS INC	56	39	256	28,238	素材
AT HOME GROUP INC	—	72	121	13,365	小売
AZUL SA-ADR	—	103	271	29,850	運輸
BLACK KNIGHT INC	177	76	326	35,947	ソフトウェア・サービス
BOINGO WIRELESS INC	—	135	255	28,116	電気通信サービス
BRIGHT HORIZONS FAMILY SOLUTIONS INC	—	23	251	27,724	消費者サービス
BRUNSWICK CORP	56	40	172	19,041	耐久消費財・アパレル
CHEMOURS CO/THE	63	—	—	—	素材
CIENA CORP	—	35	109	12,067	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
CLEAN HARBORS INC	—	44	208	22,989	商業・専門サービス
COHERENT INC	6	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
COLFAX CORP	30	—	—	—	資本財
COOPER COS INC/THE	10	13	302	33,297	ヘルスケア機器・サービス
CYPRESS SEMICONDUCTOR CORP	285	145	173	19,151	半導体・半導体製造装置
DEXCOM INC	—	23	256	28,284	ヘルスケア機器・サービス
DIAMONDBACK ENERGY INC	35	18	159	17,586	エネルギー
DOMINO'S PIZZA INC	—	9	215	23,731	消費者サービス
EAGLE PHARMACEUTICALS INC	95	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
EAST WEST BANCORP INC	75	—	—	—	銀行
EURONET WORLDWIDE INC	69	52	506	55,709	ソフトウェア・サービス
FAIR ISAAC CORP	—	8	149	16,422	ソフトウェア・サービス
FIRSTCASH INC	—	29	204	22,494	各種金融
FIVE BELOW	33	—	—	—	小売
FORTUNE BRANDS HOME & SECURI	38	—	—	—	資本財
FORWARD AIR CORP	—	27	141	15,612	運輸
GCP APPLIED TECHNOLOGIES	100	—	—	—	素材
GARDNER DENVER HOLDINGS INC	52	—	—	—	資本財
GLOBUS MEDICAL INC	—	41	170	18,810	ヘルスケア機器・サービス
GODADDY INC - CLASS A	102	47	284	31,273	ソフトウェア・サービス
GREEN DOT CORP-CLASS A	—	45	317	34,940	各種金融
HASBRO INC	—	19	154	17,003	耐久消費財・アパレル
HEALTHQUITY INC	67	33	182	20,115	ヘルスケア機器・サービス
HEICO CORP	55	38	224	24,754	資本財
HERC HOLDINGS INC	62	—	—	—	資本財
HEXCEL CORP	67	43	235	25,947	資本財
HILTON GRAND VACATIONS INC	110	59	146	16,152	消費者サービス
IAC/INTERACTIVECORP	—	18	308	33,984	メディア・娯楽
INTEGRA LIFESCIENCES HOLDING	17	—	—	—	ヘルスケア機器・サービス
KAR AUCTION SERVICES INC	—	49	228	25,116	商業・専門サービス
KMG CHEMICALS INC	48	—	—	—	素材
KENNAMETAL INC	59	84	259	28,597	資本財
KNIGHT-SWIFT TRANSPORTATION	72	—	—	—	運輸
LENDINGTREE INC	8	7	156	17,179	銀行
LIGAND PHARMACEUTICALS-CL B	50	30	397	43,713	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
LITTELFUSE INC	22	13	201	22,200	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
LOGMEIN INC	12	—	—	—	ソフトウェア・サービス

銘	柄	期首(前期末)	当 期		業 種 等
		株 数	株 数	評 価 額	
				外貨建金額	邦貨換算金額
				千米ドル	千円
(アメリカ)		百株	百株		
LULULEMON ATHLETICA INC		48	—	—	—
LUMENTUM HOLDINGS INC		34	—	—	—
MKS INSTRUMENTS INC		—	19	112	12,422
MARKETAXESS HOLDINGS INC		8	—	—	—
MASIMO CORP		—	27	271	29,887
MEDIDATA SOLUTIONS INC		13	—	—	—
MONOLITHIC POWER SYSTEMS INC		35	19	205	22,649
NEUROCRINE BIOSCIENCES INC		—	38	263	28,951
PAYCOM SOFTWARE INC		41	14	163	18,047
RINGCENTRAL INC-CLASS A		—	47	336	37,045
SIMPLY GOOD FOODS CO/THE		—	174	294	32,440
SITEONE LANDSCAPE SUPPLY INC		—	41	210	23,144
SIX FLAGS ENTERTAINMENT CORP		75	—	—	—
SPROUTS FARMERS MARKET INC		—	103	234	25,803
STRATEGIC EDUCATION INC		—	22	239	26,322
TAKE-TWO INTERACTIVE SOFTWARE		28	28	280	30,872
TELADOC HEALTH INC		—	31	136	15,008
TELEDYNE TECHNOLOGIES INC		16	13	248	27,361
TRANSUNION		31	51	269	29,648
TREX CO INC		—	37	201	22,128
TRIMBLE INC		80	30	91	10,125
II-VI INC		60	55	162	17,907
ULTIMATE SOFTWARE GROUP INC		16	14	329	36,269
VAIL RESORTS INC		25	17	344	37,864
VEEVA SYSTEMS INC-CLASS A		48	32	259	28,533
VERSUM MATERIALS INC		—	51	128	14,189
VIAVI SOLUTIONS INC		—	271	253	27,941
VISTEON CORP		32	—	—	—
WENDY'S CO/THE		199	—	—	—
WEST PHARMACEUTICAL SERVICES INC		56	29	276	30,412
WESTERN ALLIANCE BANCORP		75	—	—	—
WEX INC		19	18	246	27,180
WINGSTOP INC		—	20	119	13,195
XPO LOGISTICS INC		63	—	—	—
YELP INC		—	41	133	14,726
INTERXION HOLDING NV		86	48	247	27,230
INTERNATIONAL GAME TECHNOLOGY		73	—	—	—
合 計	株 数 ・ 金 額	3,191	2,738	13,416	1,476,736
	銘 柄 数 < 比 率 >	56	59	—	< 94.3% >

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値で邦貨換算したものです。

(注) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する割合です。

(注) 銘柄ID等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しています。

○投資信託財産の構成

(2018年12月25日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	1,476,736	94.2
コール・ローン等、その他	90,372	5.8
投資信託財産総額	1,567,108	100.0

(注) 当期末における外貨建純資産（1,512,238千円）の投資信託財産総額（1,567,108千円）に対する比率は96.5%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値で邦貨換算したものです。なお、当期末における邦貨換算レートは1米ドル＝110.07円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2018年12月25日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	1,567,108,166
コール・ローン等	88,935,150
株式(評価額)	1,476,736,991
未収入金	1,210,508
未収配当金	225,517
(B) 負債	1,696,402
未払金	1,696,259
未払利息	143
(C) 純資産総額(A－B)	1,565,411,764
元本	1,098,559,206
次期繰越損益金	466,852,558
(D) 受益権総口数	1,098,559,206口
1万口当たり基準価額(C／D)	14,250円

(注) 当親ファンドの期首元本額は1,388,276,665円、期中追加設定元本額は0円、期中一部解約元本額は289,717,459円です。

(元本の内訳)

東京海上・米国新興成長株式ファンド 1,098,559,206円

(注) 上記表中の次期繰越損益金が△表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

(注) 上記表中の1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第11号に規定する計算口数当たりの純資産の額となります。

○損益の状況 (2017年12月23日～2018年12月25日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	16,555,672
受取配当金	11,234,234
受取利息	656,709
その他収益金	4,696,824
支払利息	△ 32,095
(B) 有価証券売買損益	△255,816,934
売買益	249,531,454
売買損	△505,348,388
(C) 保管費用等	△ 2,622,694
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	△241,883,956
(E) 前期繰越損益金	932,019,055
(F) 解約差損益金	△223,282,541
(G) 計(D＋E＋F)	466,852,558
次期繰越損益金(G)	466,852,558

(注) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (F)解約差損益金は、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分です。

LM・US新成長株式ファンド（適格機関投資家専用）

《第5期》決算日 2018年5月25日

〔計算期間：2017年5月26日～2018年5月25日〕

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商 品 分 類	追加型投信／海外／株式	
信 託 期 間	無期限	
運 用 方 針	主に米国の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）されている中小型の企業の株式に投資することにより、信託財産の長期的な成長を目指します。	
主要運用対象	ベ ビ ー フ ァ ン ド	「LM・US新成長株式マザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。
	マ ザ ー フ ァ ン ド	米国の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）されている中小型の企業の株式を主要投資対象とします。
組 入 制 限	株式への実質投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。	
分 配 方 針	期中無分配	

○設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額	株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	投 資 信 託 組 入 比 率	純 資 産 額
(設定日)	円	%	%	%	百万円
2013年9月4日	10,000	—	—	—	10,700
1期(2014年5月26日)	10,965	9.7	99.5	—	20,308
2期(2015年5月25日)	15,533	41.7	98.8	—	7,972
3期(2016年5月25日)	12,763	△17.8	97.3	—	3,315
4期(2017年5月25日)	14,814	16.1	93.7	3.2	2,590
5期(2018年5月25日)	18,647	25.9	94.6	3.2	2,278

(注1) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注2) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

(注3) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、「株式組入比率」「株式先物比率」「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注4) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

(注5) 市場に広く認知されているベンチマーク等で、当ファンドのリスク特性を正確に反映する指標が見当たらないため、現状では、当ファンドの収益率およびリスク特性を特定のベンチマーク等と比較しておりません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額	株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	投 資 信 託 組 入 比 率
(期 首)	円	%	%	%
2017年5月25日	14,814	—	93.7	—
5月末	14,672	△ 1.0	95.1	—
6月末	14,985	1.2	95.5	—
7月末	15,034	1.5	96.3	—
8月末	14,857	0.3	94.1	—
9月末	15,903	7.4	95.5	—
10月末	16,233	9.6	96.0	—
11月末	16,855	13.8	94.3	—
12月末	17,404	17.5	94.9	—
2018年1月末	17,404	17.5	95.5	—
2月末	17,301	16.8	95.7	—
3月末	17,140	15.7	95.2	—
4月末	17,704	19.5	94.1	—
(期 末)				
2018年5月25日	18,647	25.9	94.6	—

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、「株式組入比率」「株式先物比率」「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

◇当期（2017年5月26日～2018年5月25日）の運用経過

■市場動向

当期の米国株式相場は、上昇しました。期の前半は、米連邦準備制度理事会（FRB）による金融政策の正常化が緩やかなペースにとどまるとの見方などに支えられ、株価は上昇しました。その後は、北朝鮮を巡る地政学リスクの高まりを受けて株価は下落しましたが、北朝鮮情勢への警戒感が薄れると、反発しました。期の半ばは、トランプ政権が税制改革案を公表し、米国景気が刺激されるとの見方が広がったことなどから株価は上昇しました。その後も、米国景気の拡大や業績改善への期待が根強い中、株価は上値を伸ばす展開となりました。期の後半は、FRBによる利上げ加速の思惑が広がり、米国国債利回りが急上昇したことから、株価は大きく反落しました。その後、株価は下げ止まったものの、米中の貿易摩擦に対する警戒感が浮上したことなどから、値動きの荒い展開となりました。

こうした環境下、当ファンドが主要投資対象としている中小型成長株の代表的な動きを示すラッセル2500グロース指数は、当期において上昇しました。

■運用経過

当期の基準価額は前期末と比べ25.9%の上昇となりました。

当ファンドでは、利益がマクロ経済環境に大きく左右される企業よりも、革新的な創造力を持つ企業を重視して銘柄選定を行っています。その結果、ポートフォリオでは、情報技術などのセクターを厚めに保有しています。当期の基準価額は、株式要因がプラスに大きく寄与しました。一方、為替要因は米ドル安・円高を受けてマイナス寄与となりました。

セクター別では、素材を除く全てのセクターがプラスに寄与し、特に情報技術、資本財・サービスなどのセクターがプラスに大きく寄与しました。

個別銘柄では、グラブハブ（宅配注文向けオンライン／モバイル・プラットフォーム運営会社）は、娯楽情報提供会社のグルーポンと同社が戦略的提携を結び、事業拡大に対する期待が強まったことや、ファストフードチェーン大手のヤム・ブランズとの戦略的提携を発表したことなどが好感され、上昇しました。また、ニュー・レリック（アプリケーション・パフォーマンス管理ツール提供会社）は、四半期決算が市場予想を上回ったことや、証券会社数社が同社の目標株価を引き上げたことなどが好感され、上昇しました。一方、コアマーク・ホールディングス（コンビニエンス・ストア向け商品・店内備品販売／物流サービス提供会社）は、通期の業績結果と通期業績見通しがともに市場予想を下回ったことなどが嫌気され、下落しました。

■今後の運用方針

当ファンドは、ファンダメンタルズ分析に基づいた米国の中小型株への投資を目的としたファンドです。中小型企業は米国経済の成長の原動力となっており、また、技術革新の多くを担ってきました。中小型株の分野では、リサーチのカバー率が低いために、割安に放置されている銘柄に投資することが可能であると考えています。当ファンドの銘柄選択にあたっては、バリュエーションやリスク管理に注意を払いながら、個別企業のファンダメンタルズ分析に基づき、競争力、収益性、財務の安定性に優れ、成長余力が大きいと考えられる銘柄を選定する方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2017年 5 月26日～2018年 5 月25日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 141	% 0.864	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(133)	(0.815)	委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(1)	(0.005)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(7)	(0.043)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	3	0.017	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(3)	(0.017)	
(投 資 証 券)	(0)	(0.000)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	0	0.001	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株 式)	(0)	(0.001)	
(投 資 証 券)	(0)	(0.000)	
(d) そ の 他 費 用	14	0.083	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(9)	(0.057)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(3)	(0.016)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(印 刷 等 費 用)	(1)	(0.009)	印刷等費用は、印刷業者等に支払う法定書類の作成、印刷、交付および届出に係る費用
合 計	158	0.965	
期中の平均基準価額は、16,291円です。			

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注4) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2017年5月26日～2018年5月25日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
LM・US新成長株式マザーファンド	千口 —	千円 —	千口 523,025	千円 872,751

(注) 単位未満は切捨て。

○株式売買比率

(2017年5月26日～2018年5月25日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	LM・US新成長株式マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	1,651,240千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	2,233,986千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.74

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2017年5月26日～2018年5月25日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第二種金融商品取引業を兼業している投資信託委託会社の自己取引状況

(2017年5月26日～2018年5月25日)

該当事項はございません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2017年5月26日～2018年5月25日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2018年5月25日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
LM・US新成長株式マザーファンド	千口 1,703,621	千口 1,180,596	千円 2,288,939

(注) 単位未満は切捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2018年5月25日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
LM・US新成長株式マザーファンド	千円 2,288,939	% 100.0
投資信託財産総額	2,288,939	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) LM・US新成長株式マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産(2,255,211千円)の投資信託財産総額(2,298,051千円)に対する比率は98.1%です。

(注3) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、5月25日における邦貨換算レートは1米ドル=109.58円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2018年5月25日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	2,288,939,895
LM・US新成長株式マザーファンド(評価額)	2,288,939,895
(B) 負債	9,995,696
未払信託報酬	9,694,063
その他未払費用	301,633
(C) 純資産総額(A－B)	2,278,944,199
元本	1,222,135,444
次期繰越損益金	1,056,808,755
(D) 受益権総口数	1,222,135,444口
1万口当たり基準価額(C／D)	18,647円

<注記事項>

元本の状況

期首元本額

1,748,778,164円

期中追加設定元本額

0円

期中一部解約元本額

526,642,720円

○損益の状況 (2017年5月26日～2018年5月25日)

項 目	当 期
	円
(A) 有価証券売買損益	489,383,976
売買益	556,754,078
売買損	△ 67,370,102
(B) 信託報酬等	△ 20,857,977
(C) 当期損益金(A＋B)	468,525,999
(D) 前期繰越損益金	518,876,494
(E) 追加信託差損益金	69,406,262
(配当等相当額)	(16,019,821)
(売買損益相当額)	(53,386,441)
(F) 計(C＋D＋E)	1,056,808,755
次期繰越損益金(F)	1,056,808,755
追加信託差損益金	69,406,262
(配当等相当額)	(16,019,821)
(売買損益相当額)	(53,386,441)
分配準備積立金	987,402,493

(注1) 損益の状況の中で(A)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(B)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として、純資産総額に対して年率0.55%の額を支払っております。

LM・US新成長株式マザーファンド

《第5期》決算日 2018年5月25日

[計算期間：2017年5月26日～2018年5月25日]

○設定以来の運用実績

決 算 期	基 準	価 額	株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	投 資 信 託 組 入 比 率	純 資 産 額
		期 騰 落 中 率				
(設定日)	円	%	%	%	%	百万円
2013年9月4日	10,000	—	—	—	—	10,700
1期(2014年5月26日)	11,030	10.3	99.3	—	—	20,352
2期(2015年5月25日)	15,745	42.7	98.2	—	—	8,015
3期(2016年5月25日)	13,053	△17.1	96.8	—	—	3,332
4期(2017年5月25日)	15,276	17.0	93.2	—	3.2	2,602
5期(2018年5月25日)	19,388	26.9	94.2	—	3.2	2,288

(注1) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注2) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

(注3) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

(注4) 市場に広く認知されているベンチマーク等で、当ファンドのリスク特性を正確に反映する指標が見当たらないため、現状では、当ファンドの収益率およびリスク特性を特定のベンチマーク等と比較しておりません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額	株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	投 資 信 託 組 入 比 率
		騰 落 率			
(期 首)	円	%	%	%	%
2017年5月25日	15,276	—	93.2	—	3.2
5月末	15,132	△0.9	95.1	—	3.4
6月末	15,466	1.2	95.4	—	3.2
7月末	15,529	1.7	96.1	—	3.3
8月末	15,358	0.5	93.9	—	3.6
9月末	16,447	7.7	95.2	—	3.3
10月末	16,800	10.0	95.6	—	3.4
11月末	17,455	14.3	94.3	—	3.8
12月末	18,036	18.1	94.9	—	3.6
2018年1月末	18,051	18.2	95.4	—	3.5
2月末	17,956	17.5	95.5	—	3.4
3月末	17,802	16.5	94.9	—	3.8
4月末	18,399	20.4	93.7	—	3.5
(期 末)					
2018年5月25日	19,388	26.9	94.2	—	3.2

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

◇当期（2017年5月26日～2018年5月25日）の運用経過

■市場動向

当期の米国株式相場は、上昇しました。期の前半は、米連邦準備制度理事会（FRB）による金融政策の正常化が緩やかなペースにとどまるとの見方などに支えられ、株価は上昇しました。その後は、北朝鮮を巡る地政学リスクの高まりを受けて株価は下落しましたが、北朝鮮情勢への警戒感が薄れると、反発しました。期の半ばは、トランプ政権が税制改革案を公表し、米国景気が刺激されるとの見方が広がったことなどから株価は上昇しました。その後も、米国景気の拡大や業績改善への期待が根強い中、株価は上値を伸ばす展開となりました。期の後半は、FRBによる利上げ加速の思惑が広がり、米国国債利回りが急上昇したことから、株価は大きく反落しました。その後、株価は下げ止まったものの、米中の貿易摩擦に対する警戒感が浮上したことなどから、値動きの荒い展開となりました。

こうした環境下、当ファンドが主要投資対象としている中小型成長株の代表的な動きを示すラッセル2500グロース指数は、当期において上昇しました。

■運用経過

当期の基準価額は前期末と比べ26.9%の上昇となりました。

当ファンドでは、利益がマクロ経済環境に大きく左右される企業よりも、革新的な創造力を持つ企業を重視して銘柄選定を行っています。その結果、ポートフォリオでは、情報技術などのセクターを厚めに保有しています。当期の基準価額は、株式要因がプラスに大きく寄与しました。一方、為替要因は米ドル安・円高を受けてマイナス寄与となりました。

セクター別では、素材を除く全てのセクターがプラスに寄与し、特に情報技術、資本財・サービスなどのセクターがプラスに大きく寄与しました。

個別銘柄では、グラブハブ（宅配注文向けオンライン／モバイル・プラットフォーム運営会社）は、娯楽情報提供会社のグルーポンと同社が戦略的提携を結び、事業拡大に対する期待が強まったことや、ファストフードチェーン大手のヤマ・ブランズとの戦略的提携を発表したことなどが好感され、上昇しました。また、ニュー・レリック（アプリケーション・パフォーマンス管理ツール提供会社）は、四半期決算が市場予想を上回ったことや、証券会社数社が同社の目標株価を引き上げたことなどが好感され、上昇しました。一方、コアマーク・ホールディングス（コンビニエンス・ストア向け商品・店内備品販売／物流サービス提供会社）は、通期の業績結果と通期業績見通しがともに市場予想を下回ったことなどが嫌気され、下落しました。

■今後の運用方針

当ファンドは、ファンダメンタルズ分析に基づいた米国の中小型株への投資を目的としたファンドです。中小型企業は米国経済の成長の原動力となっており、また、技術革新の多くを担ってきました。中小型株の分野では、リサーチのカバー率が低いために、割安に放置されている銘柄に投資することが可能であると考えています。当ファンドの銘柄選択にあたっては、バリュエーションやリスク管理に注意を払いながら、個別企業のファンダメンタルズ分析に基づき、競争力、収益性、財務の安定性に優れ、成長余力が大きいと考えられる銘柄を選定する方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2017年5月26日～2018年5月25日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式) (投 資 証 券)	円 3 (3) (0)	% 0.017 (0.017) (0.000)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式) (投 資 証 券)	0 (0) (0)	0.001 (0.001) (0.000)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用)	10 (10)	0.057 (0.057)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の 送金・資産の移転等に要する費用
合 計	13	0.075	
期中の平均基準価額は、16,869円です。			

(注1) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注2) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○ 売買及び取引の状況

(2017年5月26日～2018年5月25日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	アメリカ	百株 874 (0)	千米ドル 3,823 (ー)	百株 1,758	千米ドル 11,190

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

(注3) () 内は、株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

投資信託証券

銘柄		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
外国	アメリカ	百口	千米ドル	百口	千米ドル
	SBA COMMUNICATIONS CORP	1	27	15	230
	小計	1	27	15	230

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

○株式売買比率

(2017年5月26日～2018年5月25日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	1,651,240千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	2,233,986千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.74

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2017年5月26日～2018年5月25日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2018年5月25日現在)

外国株式

銘柄	柄	期首(前期末)	当 期 末		業 種 等	
		株 数	株 数	評 価 額		
				外貨建金額		邦貨換算金額
(アメリカ)		百株	百株	千米ドル	千円	
ADVANCE AUTO PARTS		37	21	268	29,407	一般消費財・サービス
AFFILIATED MANAGERS GROUP		19	16	272	29,806	金融
ALLIANCE DATA SYSTEMS CORP		8	8	188	20,603	情報技術
ATHENAHEALTH INC		43	34	526	57,658	ヘルスケア
BERRY GLOBAL GROUP INC		98	75	375	41,127	素材
BIOMARIN PHARMACEUTICAL INC		53	47	419	46,008	ヘルスケア
BLUE BUFFALO PET PRODUCTS IN		137	—	—	—	生活必需品
BROADSOFT INC		71	—	—	—	情報技術
BUFFALO WILD WINGS INC		35	—	—	—	一般消費財・サービス
BURLINGTON STORES INC		30	36	500	54,846	一般消費財・サービス
CAMBREX CORP		30	36	174	19,143	ヘルスケア
CARVANA CO		132	128	331	36,346	一般消費財・サービス
CASEY'S GENERAL STORES INC		36	20	195	21,387	生活必需品
COHERENT INC		—	7	124	13,679	情報技術
COPART INC		168	114	605	66,365	資本財・サービス
CORE-MARK HOLDING CO INC		125	100	185	20,339	一般消費財・サービス
CORNERSTONE ONDEMAND INC		127	96	468	51,349	情報技術
DOCUSIGN INC		—	19	92	10,102	情報技術
DRIL-QUIP INC		27	—	—	—	エネルギー
ETSY INC		—	50	149	16,389	情報技術
FINANCIAL ENGINES INC		77	23	103	11,303	金融
FIVE9 INC		—	66	221	24,235	情報技術
FORTINET INC		144	111	675	73,984	情報技術
FORUM ENERGY TECHNOLOGIES IN		—	81	118	12,952	エネルギー
GRUBHUB INC		97	59	617	67,677	情報技術
IPG PHOTONICS CORP		33	12	310	33,993	情報技術
IDEX CORP		53	35	499	54,761	資本財・サービス
IMPERVA INC		50	43	208	22,896	情報技術
INPHI CORP		47	67	224	24,652	情報技術
INSULET CORP		115	52	489	53,690	ヘルスケア
INTEGRA LIFESCIENCES HOLDING		—	17	110	12,160	ヘルスケア
INTEGRATED DEVICE TECH INC		—	25	83	9,123	情報技術
JONES LANG LASALLE INC		43	32	556	60,956	不動産
LIONS GATE ENTERTAINMENT-A		63	56	132	14,471	一般消費財・サービス
LIONS GATE ENTERTAINMENT-B		69	71	158	17,381	一般消費財・サービス
LIVE NATION ENTERTAINMENT IN		73	100	437	47,891	一般消費財・サービス
MRC GLOBAL INC		108	145	302	33,135	資本財・サービス
MASONITE INTERNATIONAL CORP		49	49	321	35,241	資本財・サービス
MAXIMUS INC		87	59	369	40,508	情報技術
MEDIDATA SOLUTIONS INC		105	77	588	64,477	ヘルスケア
MEDNAX INC		63	—	—	—	ヘルスケア
MERCADOLIBRE INC		19	15	499	54,732	情報技術
METTLER-TOLEDO INTERNATIONAL		11	8	488	53,485	ヘルスケア
MONRO, INC.		72	59	327	35,840	一般消費財・サービス
NEW RELIC INC		94	74	717	78,618	情報技術
ORBITAL ATK INC		44	—	—	—	資本財・サービス
PANDORA MEDIA INC		176	—	—	—	情報技術
PARSLEY ENERGY INC-CLASS A		88	64	191	20,990	エネルギー

銘柄		期首(前期末)	当 期 末		業 種 等	
		株 数	株 数	評 価 額		
				外貨建金額		邦貨換算金額
(アメリカ)		百株	百株	千米ドル	千円	
PENUMBRA INC		—	18	283	31,111	ヘルスケア
PREMIER INC-CLASS A		69	65	213	23,390	ヘルスケア
SVB FINANCIAL GROUP		25	20	654	71,727	金融
SERVICENOW INC		63	—	—	—	情報技術
SIGNATURE BANK		29	—	—	—	金融
SUMMIT MATERIALS INC -CL A		47	100	283	31,011	素材
TABLEAU SOFTWARE INC-CL A		45	33	327	35,843	情報技術
TELEDYNE TECHNOLOGIES INC		18	15	312	34,289	資本財・サービス
TRACTOR SUPPLY COMPANY		53	—	—	—	一般消費財・サービス
TREX COMPANY INC		80	53	621	68,106	資本財・サービス
ULTRAGENYX PHARMACEUTICAL IN		—	37	242	26,540	ヘルスケア
UNITED RENTALS INC		38	25	420	46,100	資本財・サービス
WABCO HOLDINGS INC		—	15	190	20,860	資本財・サービス
WISDOMTREE INVESTMENTS INC		201	172	192	21,115	金融
XPO LOGISTICS INC		49	37	413	45,335	資本財・サービス
YELP INC		—	55	242	26,533	情報技術
SENSATA TECHNOLOGIES HOLDING		83	—	—	—	資本財・サービス
SENSATA TECHNOLOGIES HOLDING		—	65	345	37,859	資本財・サービス
CARDTRONICS INC		76	67	185	20,352	情報技術
ICON PLC		52	46	584	63,995	ヘルスケア
SIGNET JEWELERS LTD		35	—	—	—	一般消費財・サービス
CHECK POINT SOFTWARE TECH		34	—	—	—	情報技術
WIX.COM LTD		—	39	333	36,575	情報技術
CORE LABORATORIES N.V.		18	15	195	21,427	エネルギー
合 計	株 数 ・ 金 額	3,998	3,116	19,674	2,155,902	
	銘 柄 数 < 比 率 >	59	59	—	<94.2%>	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する株式評価額の比率。

(注3) 株数・評価額の単位未満は切捨て。

外国投資信託証券

銘 柄		期首(前期末)		当 期 末		
		口 数	口 数	評 価 額		比 率
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)		百口	百口	千米ドル	千円	%
SBA COMMUNICATIONS CORP		55	42	663	72,680	3.2
合 計	口 数 ・ 金 額	55	42	663	72,680	
	銘 柄 数<比 率>	1	1	—	<3.2%>	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値で邦貨換算したものです。

(注2) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する投資信託証券評価額の比率。

(注3) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2018年5月25日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	2,155,902	93.8
投資証券	72,680	3.2
コール・ローン等、その他	69,469	3.0
投資信託財産総額	2,298,051	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 当期末における外貨建純資産(2,255,211千円)の投資信託財産総額(2,298,051千円)に対する比率は98.1%です。

(注3) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、5月25日における邦貨換算レートは1米ドル=109.58円です。

○特定資産の価格等の調査

(2017年5月26日～2018年5月25日)

該当事項はございません。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2018年5月25日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	2,298,051,650
コール・ローン等	35,407,866
株式(評価額)	2,155,902,134
投資証券(評価額)	72,680,469
未収入金	33,599,884
未収配当金	461,297
(B) 負債	9,078,323
未払金	9,078,224
未払利息	99
(C) 純資産総額(A－B)	2,288,973,327
元本	1,180,596,191
次期繰越損益金	1,108,377,136
(D) 受益権総口数	1,180,596,191口
1万口当たり基準価額(C/D)	19,388円

<注記事項>

(注1) 元本の状況

期首元本額	1,703,621,663円
期中追加設定元本額	0円
期中一部解約元本額	523,025,472円

(注2) 期末における元本の内訳

LM・US新成長株式ファンド(適格機関投資家専用)	1,180,596,191円
---------------------------	----------------

○損益の状況 (2017年5月26日～2018年5月25日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	4,516,762
受取配当金	4,442,759
受取利息	29,191
その他収益金	57,766
支払利息	△ 12,954
(B) 有価証券売買損益	556,151,600
売買益	700,743,494
売買損	△ 144,591,894
(C) 保管費用等	△ 1,341,389
(D) 当期損益金(A+B+C)	559,326,973
(E) 前期繰越損益金	898,775,986
(F) 解約差損益金	△ 349,725,823
(G) 計(D+E+F)	1,108,377,136
次期繰越損益金(G)	1,108,377,136

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。